

# 第1章

## 総論

### アフリカ経済学宣言

平野 克己

#### 第1節 なぜ「アフリカ経済学」か

サブサハラ・アフリカ（以下では単にアフリカと表記する）には6億6000万の人間が住んでいて、合計で3327億ドルの総生産を行い（2000年）、各自は48の国家に分散して帰属している。アフリカ地域を専門とする社会学者はそのうちどれかの国をとりあげ、資料を集めて文献を読み、その国に赴いて現地情報を収集し、アフリカニストとしての研鑽を積む。それゆえ、現在日本におけるアフリカ研究の成果はそのほとんどが国別に編纂され、アフリカの経済に関する書物も各国経済の分析を集めて作られる。そうやって日本のアフリカ社会科学研究は、より精緻なものへと進化してきた。

アフリカ一国の平均人口規模は1300万人、突出して大きな人口を有するナイジェリアを除けばその値は1000万人にとどまる。一国当たりのGDPは平均するとおよそ70億ドルであり、地域経済大国である南アフリカを除けば、その平均値は43億ドルにまで下がってしまう。このようにアフリカは人口規模においても経済規模においても小国に分裂した集合体であり、ゆえに、国家の数が著しく多いということがアフリカ地域の第一の特徴となっている。

翻って中国の人口は12億6000万人、インドは10億人で、GDPは中国がおよそ1兆ドル、インドが4570億ドルである（2000年）。中国とインドという

二つの巨大国家は、アジア経済や開発途上国経済、ひいては世界経済の全体像について考えるとき絶対不可欠の対象である。われわれの横には中国研究者がいてインド研究者がおり、中国経済論やインド経済論という研究分野が存在している。そして、その分野が生み出す研究成果は世界経済の総体を知ろうとする営みに直結していくのである。

他方、アフリカ各国の個別事情にいかに通暁したとしても、その知識が負う小国ゆえの限定性に阻まれて、直接には世界理解につながらない。48分の1にとどまるかぎり「アフリカ」を語ることすらできないのである。アフリカ48国家の経済を国境の枠から解き放ち、アフリカ地域経済という大枠に収容して、一定の構造を備えたものとして把握しなせないだろうか。中国経済論がありインド経済論があるなら、アフリカ経済論は成立可能なはずだという想いが、まずあった。

アフリカ諸国は多様であり一括りにして語ることはできないという批判が聞こえてきそうである。だがそれをいうなら中国やインドも、一国家というより一つの世界というべき多様性を有している。多様さの程度においてアフリカ48カ国のほうが格段に著しいとは一概にいえないだろう。中国においてもインドにおいてもその経済力の地理的配置はかなり偏在しているし、所得水準の地域格差も大きい。アフリカ経済という枠組みが中国経済やインド経済と最も異質であるのは、いうまでもなく国家の存在である。

アフリカ経済といったとき、その領域を囲い込む政治権力がない。統一的な経済政策を行いうる権限主体がないから、政策の効果を測ったり行政システムの是非を論じる際には、この大陸を無数に走る国境線を越えるわけにはいかない。また経済統計は国家単位で作られるものである。アフリカ経済を語るに際しわれわれは、48組のデータを掻き集めそれらを一つのプールに収めるという作業をしなければならないわけだが、それを完全に行うことは不可能に近い。統計の様式は各国で異なるし、求めたい統計が得られない国やそもそも作成していない国もある。したがって分析の精度は、アフリカの各別研究や中国研究、インド研究に適わないかもしれない。

それでも、アフリカ経済論という枠組みが作られなければならない要請が存在していると考えている。国内にいかにも多様性を抱えていようと中国経済やインド経済という枠組みの設定がなされるように、いかに国境線が錯綜していようとアフリカ経済として括られるべきなにかがある。48カ国別に見ていては分からないもの、48各々の国民経済に分割して語っては掴み出せないなにかがアフリカにはある。そのなにかを掴み出してこなければ、世界経済の真の姿は理解できないと考えるのである。

これまでもアフリカ全体を網羅的に説明しようとした本がわれわれの先行世代によって書かれている。経済の分野では赤羽 [1971]、犬飼 [1976]、矢内原 [1980]、岩城 [1982] 等をあげることができる。これらは、著者自身のアフリカ経済観に基づいて当時のアフリカ経済の様相を説明しようとしたものである。しかしその後専門分化した日本のアフリカ経済研究においては、このような試みが絶えてしまった感がある。われわれはこのような先人の意欲を継承し、復活させたいと思う。

しかし事はそれで終わらない。われわれには「継承」と「復活」以上の任務が、時代状況として課せられている。後に述べるようにアフリカ経済に関する世界的な議論は、とくに1980年代以降開発経済学の分野で著しく進展し、アフリカ経済を論じるためには経済学のフロンティアに挑む準備と気概が要求されるという時代がやってきた。したがって本書は単にアフリカ経済を論じるのではなく、アフリカを題材とした「経済学」、アフリカのために作り出された「経済学」をできるだけ広く紹介し、経済学に対する意思表示としてアフリカ経済を論じたものである。そうしなければアフリカ経済を論じたことにはならないという学問状況にわれわれはおかれている。それゆえ本書は、アフリカ経済論ではなく「アフリカ経済学」という従来にないタイトルを掲げた。

## 第2節 アフリカ経済学への要請

世界経済の全体像を把握しようとする営みの道筋に中国経済論もインド経済論もある、と述べた。しかし、アフリカ48カ国を網羅して扱うアフリカ経済論がもしそこにならざらば、またアフリカ各国の経済事情を知ることのほかにアフリカ経済に関する知的需要が存在しないとするならば、あえてアフリカ経済学を建てる必要はない。アフリカ経済理解がなくても世界経済の基本構造は十分に説明可能であって、問題はアフリカ各国の経済を立てなおすことだけなら、アフリカニストの第一の仕事はできるかぎり詳細で正確な各国経済分析を行い、適切な政策提言を作り出すことだろう。アフリカが世界の生産や貿易に占めている比重は、このように考えてもよいきわめてマージナルなものである。そうであるならわれわれは、このグループを解散し再び己の研究対象に帰営して、各自の戦線に臨めばよい。だが、アフリカ経済学を求める要請は確かに存在する。世界全体の生産と消費に占めるアフリカの割合がいかに小さくとも、いやむしろ少ないからこそ、それは求められてきた。

アフリカの48カ国はただ同じ大陸に位置しているだけではない。相互に無関係なわけではない。熱いパンアフリカニズムが潰え、ンクルマが構想した「アフリカ合衆国」が夢と終わったとしても、アフリカ統合を目指す言説は絶えたことがない。2001年のアフリカ統一機構（Organization of African Unity: OAU）サミットがOAUをアフリカ連合（African Union: AU）に再編することを決めたのは、EUの結成やグローバリゼーションの進展を多分に意識していると同時に、1960年代から繰り返し試されてきたアフリカ統合路線の一つの帰結でもある。

他方、そのようなアフリカ統合路線が会議場で奏でる美しい音色は、この大陸の現実が軋んで鳴る不協和音によって常に掻き消されてきたといわなければならない。むしろ紛争のほうの世界の耳目を引いてきた。しかしながら、

そういった対立の構図にもアフリカ固有の色彩が観察されるのである。アフリカ統合政策はこれといった成果を残せずきたが、域内貿易が深化せず各国経済が容易に結びつけないという背景にも、アフリカ全体に通底する経済の在り方が関係している（詳しくは平野 [2002: とくに第4章]）。

そしてなによりも開発論や援助の領域では、アフリカは常に一つの地域的まとまりとして想定されている。またアフリカにとっては援助こそが世界と自らとを結ぶ最大の資金チャンネルであり、1981年から1997年にかけて一貫してアフリカはODAの最大受け取り地域でありつづけた。人類が最も重い負荷として抱えている開発課題がアフリカのそれである以上、貧困に病んだアフリカ経済を世界経済がいかにして支えていくかという問題設定は、援助の理念を維持していこうとするかぎり避けて通ることができない。国際社会はよくそのことを認識しており、したがって世界的場面における開発の議論は、アフリカを他と区別された一つのまとまりとして扱っているのである。アフリカの国々がたとえ相互に経済的紐帯をもたず、あるいは政治的に対立していたとしても、それらの国々が共通して貧しく、アジアやラテンアメリカとは異質の経済問題を共有していると想定されるかぎり、開発と援助に関する議論はアフリカ経済というフィールドで格闘しつづければならない。

国際社会における開発思想の潮流は、1980年代以降幾度か様変わりした。その背景の一つに開発経済学の進展がある。開発と援助に関する新しい思想は、1980年代以降主にアフリカを想定して形成されてきた。となれば、これを説明する第一責任はアフリカニストにあるといわなければならない。日本はいまやODA世界総額の趨勢を左右する指導的ドナーとして、また世界大での援助政策の方向に影響力を行使すべきODA基軸国として、開発と援助に関する思想変化に関心度であってよいはずがない。これは個別具体的な援助プログラムを組むこととは別に、きわめて重要な事柄である。開発と援助に関する新思想はアフリカから生まれたと述べたが、正確に言えばアフリカと南アジアであり、つまりは成長スピードが遅く貧困軽減が思うように進まなかった経済パフォーマンスの悪い地域に関する研究が、開発経済学を変質

させたのである<sup>(1)</sup>。

比較的近年に出された日本の代表的な開発経済学テキストといえば、石川 [1990]、渡辺 [1996]、原 [1996]、速水 [2000] が即座に頭に浮かぶ。いずれも学界重鎮の手になる包括的なテキストであって、開発経済学を学ぼうとする者や援助に携わる人は必ず触れているはずの本である。

一方ここに2冊の書物がある。一つは黒崎 [2001]、もう一つは2001年に翻訳もされたBardhan and Udry [1999] である。この2冊と、前記した4冊とでは、同じ開発経済学でありながら明らかに趣が異なっている。その違いを大胆に要約すれば、前記の4冊は経済発展のメカニズムを解明しようとするものであり、黒崎 [2001] とBardhan and Udry [1999] はなぜ成長しないかの解明に焦点がある。また前者はマクロ経済学的であり、後者はミクロ経済学的である。

いうまでもないが石川滋、渡辺利夫、原洋之介、速水佑次郎の各氏は、開発経済学の重鎮であると同時に、アジア世界に深い造詣をもつ日本の代表的なアジア学者である。他方、黒崎卓とブラナブ・バーダンは南アジア研究者で、クリストファー・ウドリーはアフリカ研究者である。これら各研究者の手になるテキストの違いには、主としてどの地域が想定されているかの違いが反映されている。

アジア世界の一員であり、しかも開発協力の大宗をアジア諸国に投入してきた日本で、開発と援助に関する議論がアジアをみて行われるのは至極当然である。日本が主にアジア地域の開発途上国を担当するリージョナル・ドナーであってよいのなら、この傾向は今後も維持されるべきであろう。しかしながら日本はすでにリージョナル・ドナーではなく、突出したODA予算をもつリーディング・ドナーである。リーディング・ドナーには開発途上地域全体に対する配慮と、その配慮を可能にする開発思想が期待される。もし開発協力の理想が達成されてアジア諸国が続々と途上国ステータスを卒業していけば、アジア経済研究も次第に開発研究であることを止めて、国際経済学の領域に収容されていくだろう。そのとき日本は開発協力を止めるのか。

そうでないとすれば、アジアの後に残される開発課題はいったいどこにあるのか。

アフリカ経済研究に比べれば日本における層が厚い南アジア経済研究の声は、すでに黒崎 [2001] によって発せられた。開発経済学史の分野にまで広げてみれば、インド経済学界に関する浩瀚な知識を背景に秘めた絵所 [1997] [2002] がある。しかしながらアフリカ研究は、こと日本の開発経済学界にあっては正面切った言挙げをしていない。発言しなければならないという意識も近年明確ではなかったように思う。心強い例外はアフリカ研究を中心軸に据えた開発学説史を著した峯 [1999] である。

「アフリカ経済学」は、アフリカ経済論であると同時に、開発経済学でもあらねばならない。それゆえ本書はアフリカ研究者だけでなく、開発経済学を専門とする研究者を含めた共同作業の成果として編まれた。

### 第3節 アフリカと開発経済学

さて、それでは欧米のアフリカ経済研究はいったいどのような潮流にあり、開発経済学とどのように関係しているのだろうか。それを概観するのに格好の論文 Collier [1993] に依りながら大掴みに確認しておこう。詳しくは第2章や第3章を参照されたい。

この論文の筆者であるポール・コリアーの本籍は、オックスフォード大学アフリカ経済研究センター (Centre for the Study of African Economies: CSAE) にあるが、現在は世界銀行の開発研究グループ (Development Research Group) 長として出向中である。コリアーはCSAE創設 (1991年) から1998年まで草創期のセンター長を務めたが、現在のセンター長は、サセックス大学開発研究所 (Institute of Development Studies: IDS) 所長であったトーイ (John Toye) が引き継いでいる。CSAEには2名の副長がいて、一人がファフシャン (Marcel Fafchamps)、もう一人がティール (Francis Teal) である。ファフシャ

ンは先述した黒崎氏の指導教官でもあった（黒崎 [2001: viii]）。

さて、1960年代のアフリカにはナイロビを中心に優秀なエコノミスト達が参集した。そのなかにはトービン（James Tobin）、スティグリッツ（Joseph E. Stiglitz）、トダロ（Michael P. Todaro）らがいた。しかしながら経済データの著しい不足不備によって彼らは思うような成果を作ることができず、その後の1970年代はアフリカ経済研究が沈滞した時代である。

この状況は1980年代に入って変わることになる。それはアフリカの経済データ、とくにマイクロデータが格段に充実してきたことによると、コリアーという（Collier [1993: 59]）。彼の表現に従えば、「研究者にとって通常以上のリターンが期待でき」、「極端な好不況、飢饉や人口移動に彩られた経済史をもつエコノミストにとっての金鉱」たるアフリカが経済学研究のフロンティアとして開けたのである。このフロンティアに乗り込み先陣を切った人々としてコリアーは、ディートン（Angus Deaton）、ガニング（Willem Gunning）、ベヴァン（David Bevan）、ベスレイ（Timothy Besley）、アザム（Jean-Paul Azam）、ナイト（John Knight）、ピンズワンガー（Hans Binswanger）、ウドリー（Christopher Udry）、ハダッド（Lawrence Haddad）、ホディノット（John Hoddinot）、セン（Amartya Sen）といった名前を次々にあげていく。

アフリカ経済研究が「データ不足による低い品質」ゆえ評判が悪く、したがって良質な研究を生まないという「グレシャムの法則が働いていたかもしれない」（Collier [1993: 59]）1970年代が去って、このような高生産体制を享受するようになった1980年代は、アフリカ諸国が陸続として構造調整計画を受け入れた時代である。構造調整型援助が登場するとともに、先に述べたごとくアフリカはODAの最大受け取り地域として浮上した。また構造調整計画の導入とともに政策条件を課すことがODAの常態となり、援助政策はさまざまなデータを観察しながら遂行されるものになった。アフリカの経済データが充実するのはこういった援助動向と無縁ではない。その意味で援助政策の在り方と開発経済学は、アフリカを介してつながっていたといえよう。

このようなODA政策の変質には経済学そのものの大変化が作用した。



1970年代後半から始まった「新自由主義革命」のことである。石油危機後の景気後退に苦しむ先進国では「ケインズの死」が謳われ、フリードマン (Milton Freedman) を旗手とする新自由主義経済学が台頭して、その政策思想に立つイギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権が登場した。レーガン政権の成立とともに世界銀行の総裁がマクナマラからクローセンに交代し、世界銀行の開発思想も変わった。クローセン総裁のもとで始まったのが構造調整型援助である。経済学が変質していくなかで開発途上国に関する理解の様式も変わり、古いタイプの経済発展論が影響力を失って「計画から市場へ」「市場の失敗から介入の失敗へ」という思潮が定着した。開発途上国経済を論じるフレームワークも、先進国同様市場機能を中心に据えたものとなり、経済学本流のなかに接収されていったのである。

1966年にライマー (Douglas Rimmer) が「アフリカ経済研究は……少数の、どちらかといえば孤立した諸個人の手になる……イギリス経済学界の周縁」(Collier [1993: 75]) にすぎないと自嘲した時代は、このようにして完全に終わり、欧米とアフリカに広く拠点を有する「新時代」(new wave) が訪れた。コリアーはマクロ経済学、ミクロ経済学、政治経済学の3分野に分けてアフリカ研究の“80年代シフト”を説明している。その要点は、アフリカ経済の低成長の原因を解明しようとする研究は、経済学にとって普遍性を備えたものであり、経済学全体の発展にとってアフリカ研究は、「開拓的で」(pioneering) 「基軸的な貢献」(key contribution) を成していこうというものである。具体的イシューとして彼は、マクロでは体制「移行」問題を、ミクロでは農業経済学におけるハウスホールド・モデルを、アフリカ研究の貢献が期待される重点分野にあげている。

コリアーがこれを書いたときからすでに10年が経過した。彼が正しく予想したとおり、1990年代にはさらに多くの経済学者がアフリカ経済研究で業績をあげ、それら成果は1980年代の成果とともに黒崎 [2001] やBardhan and Udry [1999] の参考文献リストに収納されている。

以上を要するに開発経済学は、新自由主義革命の洗礼を受けた後ラディカ

ルな自由化政策提言を発出したが、それがアフリカでの実験に失敗した経験を探求するうちに、成長論であるよりも低開発分析に重点が移っていったといえよう。その転回を牽引したのがアフリカ経済研究なのである。

一方その20年間日本のアフリカ経済研究は、構造調整がアフリカ社会に及ぼす諸影響のほうに関心を集中させてきた。その間着々と蓄積されていたデータを分析するという面においては後れをとったというべきだろう。また日本の経済学はアフリカに関心を向けてこなかった。この20年間におけるこのような彼我の差が、日本の開発経済学と欧米の開発経済学の差となって現れたとはいえないか。

ところでアジア経済研究所は、われわれの在るべき姿を指し示してくれるモデルの一つをサセックス大学のIDSに求めてきたとあってよいだろう。しかしイギリスにおける（経済分野にとどまらない）アフリカ研究のセンターは、すでにIDSからオックスフォード大学のCSAEに移っている。幅の広い地域研究的姿勢を誇るIDSがイギリスの学界や政府における影響力を減退させ、代わって、経済理論の最先端を行こうとするCSAEの影響力が増大していることは、その是非や好悪は別として、英語圏におけるアフリカ研究のニーズがどのようにシフトしたかを物語っている。コリアーがCSAE創設の翌年に発刊させた*Journal of African Economies*は、いまやアフリカ経済研究の世界的動向を教える基幹的学術誌の一角を担うに至った。

#### 第4節 本書の内容

しかしだからといって、日本のアフリカ研究がイギリスの行く道を追わなければならないなどと主張する気はまったくない。1人当たりGNPが2万ドル台のイギリスと4万ドル台の日本とでは、学術研究予算やODA予算の在り方が当然異なる。そうではなくて、日本のアフリカ研究がさらに体力をつけ、幅を広げ、よりいっそう総合的なアフリカ理解を培っていくためには、

こういった世界の研究動向から目を背けるわけにはいかないといいたいのである。

学ぶべきところがあれば学ばなければならない。我が国学界においてただでさえ人数の少ないアフリカニストにおいて、さらに少数なアフリカ経済研究者は、たいへんな課題を背負ってしまった。われわれがアフリカの経済“事情”をひたすら追っている間に、コリアーのいう「新時代」が開けて、英語圏におけるアフリカ経済研究は、経済“学”における正統嫡子の位置を占めた。いまやアフリカを研究することは経済理論を研究することになっていて、理論を知らなければアフリカ経済を語れない状況がいつの間にかわれわれを囲繞している。データ自体の拡充に加え、データの解析手法や推定式を支える理論は日に日に進歩している。このままでは日本のアフリカ経済研究は、世界発信どころか、世界の先端的成果を伝えるという役割さえ果たせなくなる。本研究会はこのような危機感をもって発足した。

したがって本書は二つの課題に応えるべく編まれた。一つは、最先端の開発経済学からアフリカを捉えなおすため先行研究が生み出した理論的成果をレビューして、アフリカという素材が生み出した「アフリカ経済学」の姿を提示することである。もう一つは、「アフリカ経済学」という枠組みを提示するにあたってそこに必ず組み込まれていなくてはならないと考えるトピックに関し、研究会に参加いただいた経済学プロパーの研究者と、編者を含めアフリカ地域研究を専門とする研究者が試みた研究の成果を問うことであった。以下、順に紹介しておこう。

## 1. アフリカ経済学の広がり

第2章「アフリカ諸国の経済成長」（福西隆弘・山形辰史）は、成長理論の実証場面である成長回帰分析が、現在のところどのようにアフリカ経済の低成長を説明しているかについてまとめたレビュー論文である。「通常考えられる説明要因で説明しきれないほど」低いアフリカの経済パフォーマンスを

なんとか要因分解し、「民族言語多様性」や政治の在り方などの非経済的要素を取り込みながら、低開発分析と格闘する成長理論の姿がそこにある。核となっているのはBarro and Lee [1993], Easterly and Levine [1997], Sachs and Warner [1997], Collier and Gunning [1999]<sup>(2)</sup>の4論文であるが、これらはいへん重要で、かつ影響力を有する論文であるにもかかわらず、これまで日本のアフリカ研究においてはほとんど紹介も言及もされてこなかった<sup>(3)</sup>。彼らの論を是とするか否とするかは別に、アフリカ経済を論じるに際しては意識しておかなければならない業績である。またこの章には成長理論に関する簡潔な説明と付論が加えられていて、一読すれば成長理論とアフリカ経済研究の関係が分かるように書かれてある。日本における「アフリカ経済学」の出発点を飾るにふさわしい論文であろうと思う。

第2章がマクロ経済学によるクロスカントリー分析をレビューしているのに対し、第3章「アフリカにおける開発ミクロ経済研究の成果—農家および製造業企業の生産行動—」(福西隆弘)は、ミクロ経済学がパネルデータを使って行うアフリカ研究のレビューである。1980年代以降に整備されたとコリアーがいうアフリカ経済のデータとは、主にこの種の大型データのことである。世界銀行等の機関の手になる大型データが公開され、これが世界各地の研究者による計量分析を支えている。

アフリカの生産者が合理的に行動する人々だとして、構造調整流の市場主義政策がうまくいかないとすれば、規制緩和によっても価格シグナルが改善されないか、あるいは、価格シグナルの改善が生産増加につながらない要因が存在していると考えなくてはならない。構造調整計画が想定していたような完全な市場は、じつは開発途上国の現実と相容れるものではなく、不完全な市場とさまざまな制度が共存しながら相互に補完し合っていると考えるのが新制度派であるが、開発ミクロ経済学はその様相を実証的に明らかにしようとするものであり、そのための有力な手法の一つが、コリアーがその発展をアフリカ研究に期待したハウスホールド・モデルである。ハウスホールド・モデルに関して第3章は、先に触れたファフシャンの仕事を紹介してい

る。

いずれの手法に依るにしろ第3章のなかで示されるのは、アフリカの農民と企業が、高いリスク、限られた生産技術、不完全な情報といった条件下におかれており、彼らにとって利潤最大化は最適行動にはならないという結論である。つまり、均衡分析の拡張から導き出される低開発現象の理論的説明である。

第4章「アフリカにおける人間開発—評価と政策—」（野上裕生）が扱う人的資本や人的投資は、アフリカ開発論で現在最も注目されているトピックの一つだろう。第4章はこの課題を貧困削減の枠内に閉じ込めることなく、経済成長とのシナジー効果や、人的投資の収益性分析に言及している研究を紹介し、貧困削減と個々人の能力開発が社会全体の生産性向上につながっていく経路を探ろうとしている。この課題はミクロ経済とマクロ経済を総合的に捉えることではじめて果たされるものなのだが、援助論において近年とみに盛んな「人間開発」論議には、どうもこういった観点が欠けている。人道援助と開発援助を理念として連結させるためには、貧困削減支援がその国の経済成長に貢献していける政策設計を図らなければならない。その観点から第4章がアフリカに関して提言する一つの結論は、人的投資が農業生産性の向上に資するような「農業主導型」発展を敷設する開発政策である。

第5章「アフリカ経済とリカードの罫」（平野克己）が提言するのも農業主導型発展である。筆者はまず、アフリカの経済成長率は農業生産における激しい変動によって支配されているという仮説を立てた。その仮説を、アフリカ農業の大宗を占める食糧穀物生産に着目することで、開発途上78カ国を対象とした相関分析によって立証しようとするものである。その結論は、アフリカ食糧穀物生産は、外延的拡大の果てに1990年代には明らかな収穫逡減を呈し、現在では低投入低収量の定常状態に入ったというものである。食糧穀物の土地生産性が収穫逡増を続けてきたアジアやラテンアメリカとは、アフリカはこの点が大いに異なっており、これが経済全体のパフォーマンスの違いとなって現れているという主張である。したがって、農業生産性の向上

を伴うことのない、鉱産物資源に依存したボツワナなど一部小国の高成長は、国民大多数の自給農民を貧困の闇のなかに放置した経済成長であり、アフリカ発展のモデルとはなりえないと考える。労働力人口の60%を占めている農民の所得上昇と、それによる国内市場の創成、工業化基盤の確保が図られないかぎり自立的経済成長は興起しないという考え方は、新古典派経済発展論の系譜に依拠するものである。

第6章「アフリカ経済と共同体—赤羽理論の再検討—」（峯陽一）の論題は、文化、規範、制度といった非経済的要素の集約物たる「共同体」である。共同体は開発ミクロ経済学がその属性にメスを入れはじめるはるか以前から、アフリカニストにとって手強い研究対象であった。共同体について知ることは、個人や国家について知るより速く的確にアフリカ理解につながるのではないかという思いは、多くのアフリカニストによって共有されているのではないか。それと同時に、結局のところ共同体の内実はやそものである観察者には認識不能であって、われわれのアフリカ認識は不可知なる共同体の外皮をかすめているだけではないかという不安も、文化人類学者をはじめとするアフリカニストに広く密やかに共有されているのではなからうか。アフリカの共同体。それは、アフリカにおける脆弱な国家や心細い市民社会を実体として凌ぐ“現実”なのか、あるいは、アカデミックな抽象と想像が作り上げた“観念”にすぎないのか。

先に触れた赤羽 [1971] は前近代社会を共同体社会と規定する共同体論的低開発論であり、「大塚史学の低開発論」という血筋において日本独自のアフリカ経済論を記した初めての書物である。また、「後進国経済発展の史的研究」研究会（大塚久雄主査、1968-69年度）を通じて赤羽理論完成の舞台となったアジア経済研究所にとっても、それはアフリカ研究の曙光であった。われわれ“アジ研アフリカニスト”先達の胸にしまわれて言及されることもなくなった赤羽裕と、その師大塚久雄を読みなおすという作業を出発点にして、第6章はいわばアフリカ共同体論の系譜を編んでいく。そして方法論的個人主義や、さらには新制度派がとりこぼしてしまうかもしれない重大な要素を

包含しうる視角として、共同体論の包容力に注意を喚起するのである。その重大な要素とは価値観であり、価値観の体系が作り上げる「人間類型」である。社会とのつながり方で決まるパーソナリティという意味でならエリクソン (Erik H. Erikson) の「アイデンティティ」概念があるが、近代社会成立の前提に「自立的主体の確立」をおく大塚史学は、こうしたアイデンティティ概念をもつという意味で社会学との連結器を備えていた。

自立的判断主体が存在していなければ方法論的个人主義は成立せず、新制度派の議論も危うくなる。赤羽が考えたようなきわめて強固な共同体原理が“アフリカン・アイデンティティ”を縛りつけているとすれば、経済学のほとんどの議論はアフリカに通用しないということになる。しかし赤羽以降のアフリカ研究は、アフリカ社会が柔軟性に富む開放的なもので、固定化した“部族社会”像がいかにか現実とかけ離れたものであるかを明らかにしてきた。赤羽的な「共同体不変説」の呪縛から解放されれば、共同体を死滅させるのではなく、共同体と共生できる経済発展を展望するという新しい方向性において、新しい共同体論が必要されるのではないか。第6章が教えてくれるのは、日本のアフリカ研究の原点と共同体論の未来である。

第7章「アフリカ国家論と経済開発—新政治経済学の再検討—」(高橋基樹)が扱うのは、開発経済学が台頭してくるまでのアフリカ経済論において主役を務めていたといつてよい政治経済学である。経済現象を経済的動機と経済指標の枠内に閉じ込めて純化せず、広く社会全体のなかに置いて記述的に論じる政治経済学の魅力は、その視野の大きさである。第7章が先行研究を紹介しつつ論じているのは国家論で、とくに政治権力による農工間資源移転に関する国家の在り方についてである。アフリカ低開発を根元的に解き明かそうとするならば、単に開発政策のみならず、開発政策を策定して実施する政府機構、それを成り立たしめている国家の形態、そこを棲息域とする政治の展開を考慮の外にできない。政治権力が自己を維持継続するために最善の選択をするという「政治的合理性」と、それが国民経済にとっては必ずしも最善の選択とならないという相克を描き出して、政治と経済を統一的に論じた

ベイツ (Robert H. Bates) のアフリカ国家像は、それゆえに魅力的である。彼の議論の是非とは別に、このようにも包括的なフレームはマクロ経済学やミクロ経済学のないうところではない。

第7章はベイツのアフリカ国家論を出発点として、そのフレームの継承を寺西重郎と青木昌彦にみる。農工間資源移転を考察の軸としながら、低成長に結果する国家の在り方を探るという視点で、両碩学の体系を点検するのである。その作業の末に同章が行き着いた結論は、アフリカの政府が「小農大衆との共益関係」に入らないかぎり“正統”国家は完成せず、経済発展も得られないというもので、このことを国家論として体系的に語るためには農業政策の効果を測定しなければならないという提言である。政府の行動を説明しようとする青木の式は、この項を挿入することによって説明力が向上するという主張である。

## 2. アフリカ経済学の課題

前世紀末における援助論議は、過重債務の帳消し論に席卷された感がある。それは重債務貧困国 (Heavily Indebted Poor Countries: HIPC) スキームとして一応生産的な結論を生み出したのだが、このような援助が開発金融や途上国開発にとって有効であるのかに関する理論的な了解は、その間さして議論されなかった。アフリカにおける過重累積債務は開発援助が失敗したことの証明であり、いわばODAの不良債権である。第8章「債務削減の経済学」(中村亨) が最初に紹介するのは、債務削減が債権国と債務国にどのような影響を与えるのかに関する一連の研究であるが、それらは、債務削減がなにか目覚ましい効果を生み出すとは考えていない。

じつは編者は、中村氏とはHIPCスキームに関する旧大蔵省の研究会で知り合ったのだが、第8章で展開されているような議論が、当時きちんと検討されなかったことに不審を抱いていた。国際金融を扱える専門家が日本のアフリカ研究界にいないことから、また、アフリカにとってきわめて重要な累



積債務問題が経済学的に論じられていないという不満から、今回の共同研究に加わっていただいた。第8章にはさらに、筆者自身による実証研究の結果が掲載されている。それによると債務総額と投資率は正の相関関係をもつのであり、累積債務が国内投資を直接に抑圧するという議論はおそらく正しくない。したがって、債務削減措置が投資を誘発して経済成長を促進するとはいえない。むしろ過重債務は、その存在が経済環境を悪化させ投資効率を引き下げることによって経済成長に負の効果を及ぼしていると想定しなくてはならない。つまり債務削減政策は、投資効率の改善につながる国内政策の変化を伴わないかぎり効果はないのである。

HPICスキームは現在稼働中である。対アフリカ援助を効率的に実施していくためにも「債務削減の経済学」に期待されることは大きく、アフリカのための開発資金をどのように調達していくかという国際金融の議論が求められる。

これまでたびたび指摘されてきたことだが、農村と都市を往来する出稼ぎ労働はアフリカ社会がもつ特徴の一つである。第9章「出稼ぎ労働の経済学—南アフリカ共和国の事例—」（赤林英夫）は、出稼ぎ行動がいかなる動機と条件から発生しているかを、民主化後詳細な家計調査を行うようになった南アフリカのデータから分析している。

第9章はトダロモデル以降のミクロ行動モデルを検討することから始まるのだが、そこで明らかになってきたのは、都市農村間所得格差を背景とする期待賃金に加え、農業生産における高いリスクを中心とした開発途上国農村の社会環境が、出稼ぎを含めた人口移動に影響を及ぼしているということである。人口移動の諸形態において出稼ぎ労働が注目されるのは、家計の所得変動リスクは家族全員の移住によっては軽減されず出稼ぎによってしか対処できない点にある。所得が低いというだけでなく、所得が安定していないという苦しみも、出稼ぎと家族別居をもたらす。

アパルトヘイトを経験した南アフリカは確かに特殊な国であり、南アフリカの事例は即一般化することができないという制約は、南アフリカ研究が常

に意識しておかなければならない点である。しかしその一方で、アフリカのなかでは格段にデータが揃い、現地の研究蓄積も厚いこの国は、「アフリカ経済学」にとって格好の研究対象でもある。また、アフリカ総生産の40%を担う南アフリカ経済は、一国研究としてみても「アフリカ経済学」の一章に値する。第9章は十分この点を認識したうえで、ポストアパルトヘイト期における移住行動と出稼ぎ労働の変化に焦点を絞っているのである。

その結論はおそらく南アフリカ研究者が予想するものと矛盾しない。民主化後に著しく増大した人口移動においては、農村から都市へという一方的な流れではなく、都市においても農村においてもスラムを回転軸とした貧困層の流動化が顕著である。個人が出稼ぎ先を決定する際の確率関数では、出稼ぎ先で期待できる所得の高さに加え、残していく家族の所得の変動を埋め合わせて家計全体の所得をどれだけ安定化させられるかが、重要な決定因子になっている。単なる貧困ではなく不安定な貧困。先進国社会にはない貧困の在り方が、アフリカ社会に、低所得の底を這うような労働移動をもたらしている。家族を引き離し、労働力の習熟と技能労働者の蓄積を阻害する出稼ぎ労働を、どうすればアフリカからなくせるのか。第9章がいうようにこれは、アフリカ経済の低成長を打破するため避けて通れない課題なのである。

アフリカ経済の低成長を説明してその解決方法を探るために、また日本のアフリカ研究を進展させるうえでも、企業研究はたいへん重要な分野である。第10章「ファミリービジネスとガバナンス—南アフリカ共和国の事例—」（西浦昭雄）は、開発途上国企業研究の膨大な蓄積をアフリカ研究に導入する道筋として、ファミリービジネスやコーポレート・ガバナンスの概念を使い南アフリカの財閥を説明しなოსという作業に挑んだ。南アフリカを事例にしていることから、先述した特殊南アフリカ的な要因が考察の過程に加わるが、民主化を契機とした社会全体の変容が企業のガバナンス形態を変化せしめ、ファミリービジネスから出発したコングロマリットが、政府の政策に反応して透明性を備えた組織体になっていく様子が丁寧に論じられている。

アフリカ研究は、国家論や政策研究と同等のレベルで、企業研究を必要と

している。生存戦略としてのインフォーマルセクターにとどまらない、経済成長の担い手としての企業が、アフリカ経済にはなければならない。企業の活動や成長を阻害している具体的な事象を収集し、積み重ねていかなければ、アフリカ経済全体の低成長を説明しきれないばかりでなく、必要とされる開発政策の具体像を描けないからである。第10章はアフリカ企業研究が進むべき一つの方向性を、ファミリービジネス論の視角を拡大してアフリカ諸国に適用することに見い出している。

アフリカ経済社会に及ぼすその深刻さが憂慮され、その影響が懸念されてきたHIV/AIDSであるが、第11章「HIV/エイズ、結核、マラリアの予防薬・治療薬開発—現状の経済学的評価—」（山形辰史）が論じるのは、結核とマラリアを含めた感染症のワクチン開発をいかにして進めるのが望ましいかに関する、経済学的な考察である。

感染症全般は人類全体の問題であるが、HIV感染者の7割、マラリア死者の9割がアフリカにいることを考えると、感染症対策はアフリカ地域対策という側面を色濃く有している。すでにアフリカの人口増加率はHIV/AIDSによって減りはじめており、人生を中断され死を待つだけの悲劇と、後に残されるAIDS遺児の悲惨は、これまでもさまざまな苦難に耐えてきたアフリカ社会に、かつてない危機をもたらしている。経済的影響について云々することに呵責を感じるほど、事態は深刻である。

この問題に関していったい経済学はなにをなしうるだろう。その答えの在処を第11章は指し示している。ワクチンの需要者が開発途上国の貧困層である場合に現行の特許制度はいかなる問題を孕むか、特許制度に代わりうる有効な仕組みとはなにか。一人の天才の出現に期待するのではなく、試行錯誤と段階的な発明の積み重ねによる特効薬やワクチンの開発と、それを支援する国際的なシステムの構築について、社会科学を専門とするわれわれにも知恵を出し合う義務がある。それゆえこの課題を「アフリカ経済学」の一部とした。

以上がわれわれの「アフリカ経済学」宣言である。この先には未だ進まなければならない道があり、解決しなければならない課題があり、覆わなければならない未踏の分野が残っている。そこを往くために、本書は、経済学研究者に対して切に協力を呼び求めるメッセージでもある。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 開発問題と南アジア、開発経済学とインドの関係は、アフリカ研究者にとっても興味深い事柄であるはずで、ある程度知っておく必要があると考える。導きの糸として黒崎 [2001: 7-10]、絵所 [2001: 32-36] [2002: i-iv] をあげておこう。
- (2) 第2章が実際に紹介しているのはコリアーとガニングが1997年に書いた論文であるが、その内容をCollier and Gunning [1999] から参照している。Collier and Gunning [1999] は、その時点におけるアフリカ経済研究の進展と現状をまとめたレビューである。
- (3) 矢内原 [2000] と絵所 [2001] はCollier and Gunning [1999] を引用している。

### 〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 赤羽裕 [1971] 『低開発経済分析序説』岩波書店。  
 石川滋 [1990] 『開発経済学の基本課題』岩波書店。  
 犬飼一郎 [1976] 『アフリカ経済論』大明堂。  
 岩城剛 [1982] 『アフリカの自立化と経済』日本国際問題研究所。  
 絵所秀紀 [1997] 『開発の政治経済学』日本評論社。  
 —— [2001] 「アフリカ経済研究の特徴と課題」(平野克己編『アフリカ比較研究—諸学の挑戦—』アジア経済研究所)。  
 —— [2002] 『開発経済学とインド』日本評論社。  
 黒崎卓 [2001] 『開発のミクロ経済学』岩波書店。  
 速水佑次郎 [2000] 『新版開発経済学』創文社。  
 原洋之介 [1996] 『開発経済論』岩波書店。  
 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社。  
 峯陽一 [1999] 『現代アフリカと開発経済学』日本評論社。  
 矢内原勝 [1980] 『アフリカの経済とその発展』文真堂。  
 —— [2000] 「アフリカ経済の成長と停滞」(『世界経済評論』第44巻第3号)。

渡辺利夫 [1996] 『開発経済学—経済学と現代アジア—』第2版, 日本評論社。

〈外国語文献〉

Bardhan, Pranab and Christopher Udry [1999] *Development Microeconomics*, Oxford University Press (福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳『開発のミクロ経済学』東洋経済新報社, 2001年)。

Barro, Robert J. and Jong-Wha Lee [1993] “Losers and Winners in Economic Growth,” *Proceedings of World Bank Annual Conference on Development Economics* 1993.

Collier, Paul [1993] “Africa and the Study of Economics,” in Robert H. Bates, V. Y. Mudimbe and Jean O’Barr eds., *Africa and the Disciplines*, Chicago and London: The University of Chicago Press.

—— and Jan Willem Gunning [1999] “Why Has Africa Grown Slowly,” *Journal of Economic Perspective*, Vol.13, No.3.

Easterly, William and Ross Levine [1997] “Africa’s Growth Tragedy: Policies and ethnic divisions,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.112, No.4.

Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner [1997] “Sources of Slow Growth in Africa Economies,” *Journal of African Economics*, Vol.6, No.3.